

## 河村たかし名古屋市長による再度の「南京虐殺否定発言」（2017年1月23日定例記者会見）に断固抗議し、即時撤回を求めます！

2017年1月27日

河村市長「南京虐殺否定」発言を撤回させる会

河村たかし名古屋市長は1月23日の定例記者会見で、アパグループ（東京）が運営するホテルの客室に南京事件に否定的な書籍を置き、中国で批判されていることに関連し、記者の質問に答え、「いわゆる南京事件はなかったのではないか。中国は『30万人、市民を虐殺』と言っているが、本当なら日本人が全員南京に行って土下座しないとイケない」、「市民虐殺はなかったのではないか。通常の戦闘行為はあったが、政府見解でも『虐殺』は認めていない」と述べました。2012年2月の河村市長の同様の発言に関しても「撤回するつもりはない」と述べたとされています。また、アパホテル客室への書籍配置については、「内容は別として、それはそれで結構なこと」と理解を示したと報道されています。

私たち〈河村市長「南京虐殺否定」発言を撤回させる会〉は、2012年2月の河村市長の「南京事件、なかったのではないか」発言以来、発言の撤回を要請するための行事や街頭宣伝を行ってきました。河村市長の発言は、名古屋市民や名古屋市当局が築いてきた姉妹都市・南京との友好交流を断絶させてしまいました。長年に亘り毎年行われてきた南京市民の名古屋まつり参加も現在まで行われていません。

日本や世界の歴史研究者はもとより、日本政府自身が、被害者の人数は諸説あるとし「日本軍の南京入城後、非戦闘員の殺害や略奪行為等があったことは否定できない」（外務省ホームページ）との見解を示しています。1月24日、中国外交部（外務省）は、「南京大虐殺は歴史の事実であり、国際的にも判断が下されている。中国側は日本側との友好交流を望むが、歴史を歪曲し、中国国民の感情を傷つける公然たる挑発行為は断じて容認しない」との、河村市長発言に抗議する記者会見を行っています。

河村市長の発言は、日中戦争の加害者である日本人として決して許されるものではありません。2012年の発言に続いて、重ねて南京虐殺を否定することは、名古屋と南京、日本と中国の市民の友好協力を更に損なうものであることは自明の理です。

南京大虐殺は日本の侵略戦争の中でも最も残虐で象徴的な事件の一つです。中国の人々にとって、侵略の象徴である南京大虐殺を否定されることは、中国の歴史のみならず中国人であることそのものを否定されることです。80年前に受けた傷の後遺症に苦しみ、肉親を奪われ苦しみに耐え暮らしている人々が、現在も中国で生活しておられます。南京虐殺の生存者は、現在101人と少なくなりましたが、遺族や家族はその痛々しい歴史を背負って苦難の道を歩いてこられました。そして、日本人が世界の歴史観に反する非常識極まりない発言を繰り返すたびに、大きな痛苦を感じておられます。

私たち〈河村市長「南京虐殺否定」発言を撤回させる会〉は、名古屋市民はじめ多くの人々とともに、今回の河村名古屋市長の南京虐殺否定発言に心からの怒りを込めて抗議します。

私たちは、河村たかし名古屋市長が、今回の発言と2012年2月の「南京虐殺否定発言」を即時撤回するとともに、南京・中国の人々に公式謝罪することをここに要求します。

以上。